

主要事業概要		対象年度	令和 4年度	担当部署	健康増進課			
		事務事業名	地域保健推進事業		事業期間	継続		
事業性質	<input type="checkbox"/> 主要事業	<input type="checkbox"/> 総合戦略	<input type="checkbox"/> 行財政改革					
予算科目	会計	01 一般	款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	01 保健衛生総務費

事業費内訳 (単位: 千円)	R 3決算額	R 4決算額
献血推進に要する経費		312
保健関係団体等活動促進に要する経費		30,046
休日緊急医療対策に要する経費		12,873
地域自殺対策強化に要する経費		254
新型コロナウイルスワクチン接種に要する経費		277,463
事業費計		320,948

◆主たる事業概要

【令和 4年度事業概要と効果】

①献血推進に要する経費

(献血)

概要: 市内事業所や商業施設内において茨城県赤十字センター採血バスにより献血を実施する。

効果: 実施協力者に対し市で用意した処遇品を配布し、献血協力者の増加を図った。

(骨髄ドナー)

概要: 骨髄移植ドナーに対し、移植時における助成を行う。

効果: 骨髄ドナー登録の推進が図れた。

②保健関係団体等活動促進に要する経費

概要: 各種団体に対し負担金を拠出することで団体の円滑な運営を図るもの。

効果: 各種団体からの情報提供や、研修による研鑽により職員のスキル向上が図れた。

③休日緊急医療対策に要する経費

概要: 休日夜間や緊急診療の確保、充実を図るため負担金の交付する。

効果: 休日や夜間における患者の救急診療を実施する医療確保に寄与した。

④地域自殺対策強化に要する経費

概要: 関係各機関との連携を行い、ゲートキーパー養成や相談窓口の設置、啓発活動を実施する。

効果: 自殺者数の減少と、若年層への命の大切さに係る意識付けに寄与した。

⑤新型コロナウイルスワクチン接種に要する経費

概要: 新型コロナウイルス感染症に係るワクチン接種体制を確保し、国方針に準じてワクチン接種実施する。

効果: 新型コロナウイルス感染症拡大防止及び重症化リスクの低減に寄与した。

【地方創生総合戦略の取組内容】

【行財政改革の取組内容】

■指標

種類	指標内容	単位		R 3年度	R 4年度	R 5年度
事務事業 成果指標	地域自殺対策強化ゲートキーパー養成講座 参加人数	人	目標	50	50	50
			実績	90	15	-
総合戦略 成果指標 (KPI)			目標			
			実績			
行財政改革 成果指標			目標			
			実績			

◆評価 (C)

事務事業	妥当性評価	必要性	高	総合計画の施策に基づき実施している。					
	有効性評価	事業成果	高	献血による血液の確保や情報発信など、地域保健等の推進に有効なものである。					
	効率性評価	経費削減	無	予算・人員とも最小限で実施しているため、削減の余地はない。					
	課題	新たな感染症の感染拡大等にも対応するために、地域医療体制の構築に向けた医療機関との広域的な連携強化が必要である。							
	部署内評価	救急医療体制やワクチン接種体制の確保などの地域医療の充実に向け、医療機関との連携強化及び県等の関係機関や事業所との協力体制を強化する必要がある。				評価結果	B	昨年度結果	
総合戦略	KPI進捗 (5年ごとの評価)	実行程進捗 (全体評価)			目標到達度				
	成果と評価					評価結果		昨年度結果	
行財政改革	進捗概要 (取組内容)	実行程進捗 (単年度評価)			目標到達度				
	成果と評価 (令和4年度)					評価結果		昨年度結果	
総合評価結果	内部評価	休日や夜間の当番医制方式による救急医療体制の充実、感染症等に迅速に対応できる地域医療の充実に向けて、医療機関との連携強化を図る必要がある。				内部評価結果	B	昨年度結果	
	外部評価					外部評価結果		昨年度結果	

◆今後の改善方策や方向性 (A)

事務事業	事業判断	継続性	継続	市民が安心して健康に暮らせる保健・医療体制を構築していく必要がある。			
	改善方策						
	方向性	救急医療体制及び地域医療の充実に向けて医療機関等との連携強化を推進する。					
総合戦略	次年度取組計画						
行財政改革	次年度取組計画						
指摘事項	内部評価	適正かつ迅速に対応できる地域医療の充実に向けて、医療機関との連携を強化していくことが重要である。					
	外部評価						

主要事業概要		対象年度	令和 4年度	担当部署	健康増進課			
		事務事業名	感染症等対策事業		事業期間	継続		
事業性質	■ 主要事業		□ 総合戦略	□ 行財政改革				
予算科目	会計	01 一般	款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	02 予防費

事業費内訳 (単位: 千円)	R 3決算額	R 4決算額
感染症対策に要する経費		26,763
法定予防接種に要する経費		84,426
任意予防接種に要する経費		5,947
事業費計		117,136

◆主たる事業概要

【令和 4年度事業概要と効果】

①感染症対策に要する経費

概要：感染症拡大防止のため、施設等におけるアルコール消毒液の準備や抗原検査キット等を準備することで予防体制の整備を図る。また、コロナ感染等で外出できない自宅療養者に食料品等の支援をする。

効果：感染症の拡大予防や感染の早期抑制及び社会機能維持に寄与した。

(実績) 自宅療養者支援品 448セット 抗原検査キット配布 3,572個 (市内27事業所)

②法定予防接種に要する経費

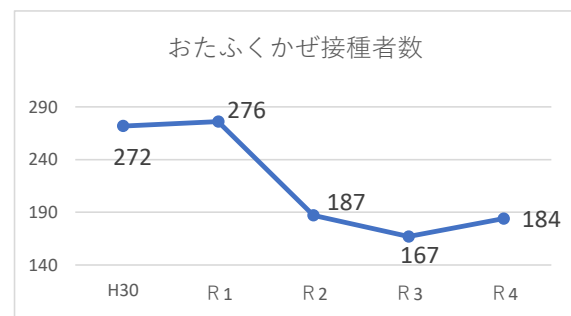
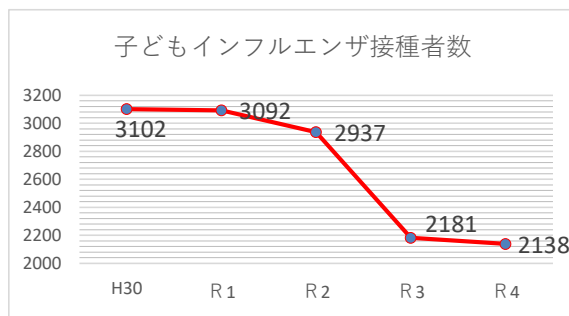
概要：予防接種法に基づき実施。住民全体の免疫水準を維持するため予防接種の実施を推奨し、一定の接種率を確保することで感染症の蔓延を予防する。

効果：個人における感染予防と重症化予防及び集団感染予防に寄与した。

③任意予防接種に要する経費

概要：市民全体の免疫水準を維持するため、市が定める任意の予防接種に対し費用を助成する。

効果：費用負担による接種率の向上と、個人における感染予防と重症化予防及び集団感染予防に寄与した。



【地方創生総合戦略の取組内容】

【行財政改革の取組内容】

■指標

種類	指標内容	単位		R 3年度	R 4年度	R 5年度
事務事業 成果指標	任意予防接種を受けた人数 (おたふくかぜ・子どもインフルエンザ)	人	目標	3,625	3,625	3,625
			実績	2,348	2,293	-
総合戦略 成果指標 (KPI)			目標			
			実績			
行財政改革 成果指標			目標			
			実績			

◆評価 (C)

事務事業	妥当性評価	必要性	高	総合計画の施策に基づき実施している。					
	有効性評価	事業成果	高	感染症集団発生予防の観点から、接種率向上を目指すべきであるが、個人負担もあることから極端な成果を求める事業ではない。					
	効率性評価	経費削減	無	予算・人員とも削減の余地はない。					
	課題	感染症のまん延を予防する事業であり、市内に限らず国・県及び医師会を中心に広域的な連携が必要である。							
	部署内評価	市民の疾病予防や感染症予防に重要な施策であり、今後も事業を継続する必要がある。				評価結果	昨年度結果	B	
総合戦略	KPI進捗 (5年ごとの評価)	実施行程進捗 (全体評価)			目標到達度				
	成果と評価					評価結果	昨年度結果		
行財政改革	進捗概要 (取組内容)	実施行程進捗 (単年度評価)			目標到達度				
	成果と評価 (令和4年度)					評価結果	昨年度結果		
総合評価結果	内部評価	医療機関と連携し、適正かつ安全な予防接種の実施体制を整備し、感染症予防の推進を図る必要がある。				内部評価結果	昨年度結果	B	
	外部評価					外部評価結果	昨年度結果		

◆今後の改善方策や方向性 (A)

事務事業	事業判断	継続性	継続	感染症予防及び感染症拡大防止のため継続する。			
	改善方策						
	方向性	国内外の状況により新たに予防接種が必要となることもあるため、国等の動向を見極めながら事業を継続する。					
総合戦略	次年度取組計画						
行財政改革	次年度取組計画						
指摘事項	内部評価	感染症が発生した場合に備え、感染予防物品を備蓄し、市民に供給できる体制づくりも必要である。					
	外部評価						

主要事業概要		対象年度	令和 4年度	担当部署	健康増進課			
		事務事業名	健康づくり推進事業		事業期間	継続		
事業性質	■ 主要事業		■ 総合戦略	□ 行財政改革				
予算科目	会計	01 一般	款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	03 保健事業費

事業費内訳 (単位: 千円)	R 3決算額	R 4決算額
健康づくり推進に要する経費		4,734
各種検診に要する経費		34,171
事業費計		38,905

◆主たる事業概要

【令和 4年度事業概要と効果】

①健康づくり推進に要する経費

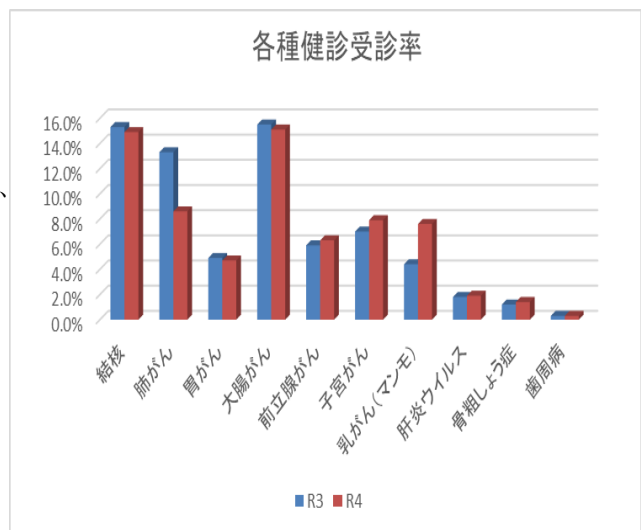
概要：ウエルネスプラザを拠点とし、市民が自分の健康に関心を持ち、健康に対し主体的に取り組むことが出来るよう、健康教育、健康相談等の事業の実施を行う。また、広報誌やホームページに健康情報を掲載することで、健康意識の向上を図る。

効果：健康事業を推進し、健康意識の向上を図ることで、疾病予防につなげ、医療費の削減と、平均寿命及び健康寿命の延伸が期待できる。

②各種検診に要する経費

概要：各種がん検診及び、歯周疾患検診等を年間スケジュールにより実施していく。

効果：市民への検診を実施する事で、がん等の早期発見、早期治療を促し、罹患率の低下と医療費削減を図る。また、住民自ら生活習慣病予防を心掛けることで、健康意識の向上と知識の習得が期待できる。



【地方創生総合戦略の取組内容】

- 妊産婦の産前産後ケアの充実
- 特定健診・各種健診事業
- 特定保健指導
- 健康増進法に基づく健康教育
- 健康寿命延伸への取組

【行財政改革の取組内容】

■指標

種類	指標内容	単位		R 3年度	R 4年度	R 5年度
事務事業 成果指標	大腸がん検診受診者数	人	目標	1,900	1,900	1,900
			実績	2,008	1,959	-
総合戦略 成果指標 (KPI)	4~50歳代の特定健康診断受診率	%アップ	目標	50	50	50
			実績	22.3	19.2	-
行財政改革 成果指標			目標			
			実績			

◆評価 (C)

事務事業	妥当性評価	必要性	高	健康寿命の延伸を図るためには、住民自らが知識を習得し、生活習慣病を予防することが求められる			
	有効性評価	事業成果	高	住民の健康意識の向上が図れば、住民自らが生活習慣病予防を心掛け、罹患率が低下し、医療費削減につながる			
	効率性評価	経費削減	無	現時点での削減の余地はない			
	課題	心身ともに健康で長生きするための施策を総合的に推進するためには、ライフステージに応じた健康支援が必要である。特に若年層の健康意識づくりや高齢者の健康維持を意識した取組の必要性は大きい。そのためには、健康支援ができる専門職の確保が必要である。					
	部署内評価	住民の生活実態を把握し、健診データと照らし合わせながら、ライフステージに応じた効果的な保健事業のあり方を考え、支援策を検討する必要がある。				評価結果	昨年度結果
総合戦略	KPI進捗 (5年ごとの評価)	実施行程進捗 (全体評価)	やや順調	75%	目標到達度	成果有り	50%
	成果と評価	・妊娠期から専門職が面接し、信頼関係を築くことで、重大な事故（自殺や虐待等）を防ぐことができた。 ・若い年代の受診を伸ばす為にWEB予約や休日健診も開催したが、受診率が伸び悩んだ。				評価結果	昨年度結果
行財政改革	進捗概要 (取組内容)	実施行程進捗 (単年度評価)			目標到達度		
	成果と評価 (令和4年度)					評価結果	昨年度結果
総合評価結果	内部評価	若年層の健康意識づくりや高齢者の健康維持など、ライフステージに応じた効果的な保健事業及び支援策を検討する必要がある。				内部評価結果	昨年度結果
	外部評価					外部評価結果	昨年度結果

◆今後の改善方策や方向性 (A)

事務事業	事業判断	継続性	継続	健康寿命と平均寿命の差が男性約7歳、女性約10歳の差があり、まだまだ継続実施が必要			
	改善方策						
	方向性	健康寿命と平均寿命の差を少なくし、日常生活に制限のある期間をなるべく少なくすることで、生活の質の向上と介護負担の減少を目指す。					
総合戦略	次年度取組計画	・妊娠期から切れ目のない支援を継続できるよう、児童福祉部門とより協力体制を強化する。 ・若い年代（20代、30代）が健康に興味を持ち、健診を受診するような体制づくりを検討する。 ・保健指導率の向上を目指し、専門職の確保や民間業者の利用体制を検討する。					
行財政改革	次年度取組計画						
指摘事項	内部評価	急速な高齢化の進展及び疾病構造の変化に即した事業を展開し、住民が健やかで心豊かに生活できる持続可能な社会の実現に向けて、成果をより一層高めていくことが重要である。					
	外部評価						

主要事業概要		対象年度	令和 4年度		担当部署	健康増進課			
		事務事業名	母子保健推進事業			事業期間	継続		
事業性質	<input type="checkbox"/> 主要事業		<input type="checkbox"/> 総合戦略		<input type="checkbox"/> 行財政改革				
予算科目	会計	01 一般	款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	04 母子保健事業費	

事業費内訳 (単位: 千円)	R 3決算額	R 4決算額
母子保健に要する経費		37,254
不妊治療費助成に要する経費		2,723
養育医療給付に要する経費		1,117
出産・子育て応援に要する経費		12,471
事業費計		53,565

◆主たる事業概要

【令和 4年度事業概要と効果】

①母子保健に要する経費

概要：母子保健法に基づく乳幼児健診の実施や、乳幼児の発達に合わせた歯や食育、発達に係る母子の成長をサポートする。また、子育て世代包括支援センターにより妊娠期から乳幼児の健康保持と増進について切れ目のない支援をする。

効果：妊産婦や乳幼児、保護者に至るまでの健康保持及び健康増進を支援し、母子の健全な成長に寄与した。

②不妊治療費助成に要する経費

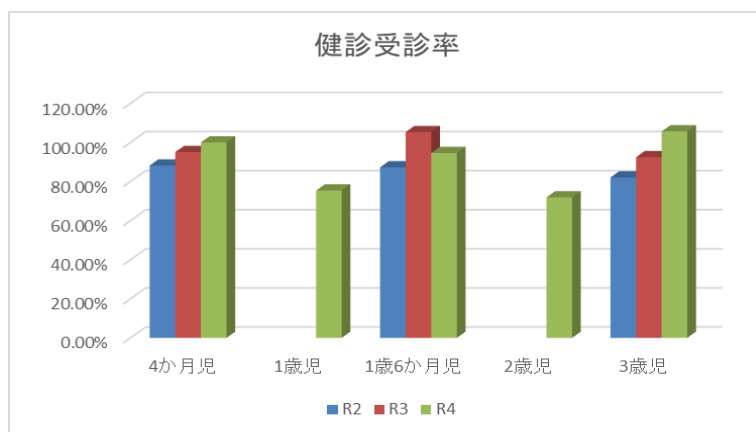
概要：体外受精や顕微授精による不妊治療は治療費が高額なことから治療費の一部を助成する。

効果：不妊治療を実施している市民に対し、助成を行う事で経済的負担の軽減を図ることで少子化の抑制に寄与した。

③養育医療給付に要する経費

概要：新生児未熟児の入院療養に要する費用の一部を助成するもの。

効果：未熟児育成の健全化と養育医療に係る保護者の医療費負担軽減に寄与した。



【地方創生総合戦略の取組内容】

【行財政改革の取組内容】

■指標

種類	指標内容	単位		R 3年度	R 4年度	R 5年度
事務事業 成果指標	母子保健 児の健診受診率	%	目標	95	95	95
			実績	96	89.6	-
総合戦略 成果指標 (KPI)			目標			
			実績			
行財政改革 成果指標			目標			
			実績			

◆評価 (C)

事務事業	妥当性評価	必要性	高	子育て世代包括支援センターにおける専門窓口相談は、母子の健康と乳幼児の健全な発育を支援するために妥当である。					
	有効性評価	事業成果	高	事業を継続することは、妊娠・出産・子育てに対する経済的負担の軽減、また、安心した子育て支援に有効である。					
	効率性評価	経費削減	無	予算・人員とも現時点での削減の余地はない。					
	課題	個々の課題に応じた専門的相談に対応するため、必要な専門職を継続的に雇用することが必要である。							
	部署内評価	妊娠期から専門職が面接し、信頼関係を築くことで、重大な事故（自殺や虐待等）を防ぐことができた。			評価結果	B		昨年度結果	
総合戦略	KPI進捗 (5年ごとの評価)	実施行程進捗 (全体評価)			目標到達度				
	成果と評価					評価結果		昨年度結果	
行財政改革	進捗概要 (取組内容)	実施行程進捗 (単年度評価)			目標到達度				
	成果と評価 (令和4年度)					評価結果		昨年度結果	
総合評価結果	内部評価	子育て世代包括支援センターにおける相談窓口により母子の健康と乳幼児の健全な発育支援を実施している。今後も住民の実情に応じた支援策を検討しながら対応する必要がある。			内部評価結果	B		昨年度結果	
	外部評価					外部評価結果		昨年度結果	

◆今後の改善方策や方向性 (A)

事務事業	事業判断	継続性	継続	若い世代が安心して暮らし続けられるため、妊娠期から切れ目のない支援を継続することが必要				
	改善方策							
	方向性	妊娠期から切れ目のない支援を継続できるよう、児童福祉部門とより協力体制を強化します。また、家庭、地域、学校、保育所などと協力し、健全な食生活の実現や運動の推進により、母子の健康増進を目指します。						
総合戦略	次年度取組計画							
行財政改革	次年度取組計画							
指摘事項	内部評価	切れ目のない妊産婦・乳幼児への保健指導及び子どもの健やかな成長を見守り育む地域づくりを重点の課題とし、育てにくさを感じる親に寄り添う支援をより一層高めていくことが重要である。						
	外部評価							

主要事業概要		対象年度	令和 4年度	担当部署	健康増進課			
		事務事業名	健康福祉等施設管理運営事業		事業期間	継続		
事業性質	<input type="checkbox"/> 主要事業		<input type="checkbox"/> 総合戦略		<input type="checkbox"/> 行財政改革			
予算科目	会計	01 一般	款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	05 保健センター費

事業費内訳 (単位: 千円)	R 3決算額	R 4決算額
保健センター管理に要する経費		2,555
ウエルネスプラザ管理運営に要する経費		76,460
事業費計		79,015

◆主たる事業概要

【令和 4年度事業概要と効果】

①保健センター管理に要する経費

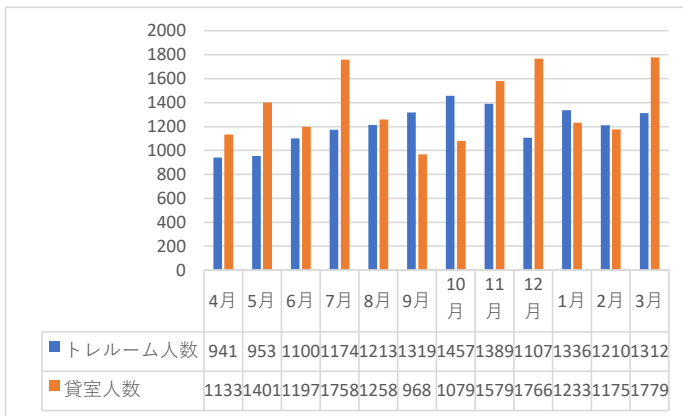
概要：健診や事業開催を行い、市民の健康づくりの拠点となる保健センターの維持管理

効果：保健センターの適正な維持管理をした。

②ウエルネスプラザ管理運営に要する経費

概要：体育館やトレーニングルーム及び会議室等を備え、市民のコミュニティの活動の場となるウエルネスプラザの維持管理をするものです。

効果：トレーニングルームや軽運動室、調理室、音楽室、研修室、体育館などの施設を活用することで、市民の健康づくりに寄与した。また、駐車場舗装工事を実施し、利用者の利便性が向上した。



ウエルネスプラザ駐車場整備工事

【地方創生総合戦略の取組内容】

【行財政改革の取組内容】

■指標

種類	指標内容	単位		R 3年度	R 4年度	R 5年度
事務事業 成果指標	トレーニングルームの年間利用者数	人	目標	12,000	12,000	15,000
			実績	10,297	14,511	—
総合戦略 成果指標 (KPI)			目標			
			実績			
行財政改革 成果指標			目標			
			実績			

◆評価 (C)

事務事業	妥当性評価	必要性	高	総合計画の施策に基づき事業実施している。					
	有効性評価	事業成果	高	市民の健康・運動・社会活動の包括的機能を有する施設はウエルネスプラザのみである。					
	効率性評価	経費削減	無	予算・人員とも現時点で削減の余地はない。					
	課題	旧霞ヶ浦保健センター内に当課所管外の備品が大量に保管されていることから、解体工事に向けて、新たな保管場所の確保が必要である。							
	部署内評価	複合型健康福祉施設となるウエルネスプラザを活用し、疾病予防・生活環境改善を市民に進めていく。				評価結果	昨年度結果		
総合戦略	KPI進捗 (5年ごとの評価)	実施行程進捗 (全体評価)			目標到達度				
	成果と評価					評価結果	昨年度結果		
行財政改革	進捗概要 (取組内容)	実施行程進捗 (単年度評価)			目標到達度				
	成果と評価 (令和4年度)					評価結果	昨年度結果		
総合評価結果	内部評価	ウエルネスプラザを主体として、関係機関と連携し、特色ある健康教室等の開催を通じて健康への自立的な取組を支援するとともに市民の健康に対する意識の高揚を図る必要がある。				内部評価結果	昨年度結果		
	外部評価					外部評価結果	昨年度結果		

◆今後の改善方策や方向性 (A)

事務事業	事業判断	継続性	継続	健康寿命の延伸や介護予防等に取り組むために必要な施設である。			
	改善方策						
	方向性	より多くの市民がウエルネスプラザを利用しやすいよう、施設の維持管理に努める。					
総合戦略	次年度取組計画						
行財政改革	次年度取組計画						
指摘事項	内部評価	ウエルネスプラザ及び保健センターを拠点とした健康相談、健康教育、疾病予防講座等を実施して、市民みんなが健康的で幸せな生活を送れるよう、住民のニーズを踏まえ、情勢に応じた支援を継続していくことが重要である。					
	外部評価						